

令和 7 年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

令和7年度杵築市公営企業会計予算書

議案第8号	水道事業会計	・・・	1
議案第9号	工業用水道事業会計	・・・	3
議案第10号	下水道事業会計	・・・	5
議案第11号	山香病院事業会計	・・・	7
予算に関する説明書		・・・	11
	水道事業会計	・・・	13
	工業用水道事業会計	・・・	33
	下水道事業会計	・・・	43
	山香病院事業会計	・・・	65

令和7年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 度 末 給 水 戸 数	9,800 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,725,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	7,466 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	433,325 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 水道事業収益	596,990 千円
第1項 営 業 収 益	462,644 千円
第2項 営 業 外 収 益	134,344 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
< 支 出 >	
第1款 水道事業費用	622,554 千円
第1項 営 業 費 用	561,251 千円
第2項 営 業 外 費 用	18,423 千円
第3項 特 別 損 失	41,880 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,492千円は、当年度分消費税資本的収支調整額35,722千円、過年度分損益勘定留保資金115,770千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資本的収入	407,972 千円
第1項 企 業 債	371,300 千円
第2項 工 事 負 担 金	6,900 千円
第5項 出 資 金	29,772 千円
< 支 出 >	
第1款 資本的支出	559,464 千円
第1項 建 設 改 良 費	433,325 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	126,139 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	107,400千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
第1次拡張事業費	263,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、330,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は75,296千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和7年2月25日提出

杵築市長 永 松 悟

令和7年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 工業用水道事業収益	19,775 千円
第1項 営 業 収 益	18,838 千円
第2項 営 業 外 収 益	937 千円

< 支 出 >	
第1款 工業用水道事業費用	9,831 千円
第1項 営 業 費 用	8,538 千円
第2項 営 業 外 費 用	1,193 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,149千円は、過年度分損益勘定留保資金249千円、繰越利益剰余金処分額8,900千円で補てんするものとする。)

< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	9,149 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9,149 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(利益剰余金の処分)

第7条 繰越利益剰余金のうち8,900千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金	8,900 千円
---------------	----------

令 和 7 年 2 月 25 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

令和7年度杵築市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3,720 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	912,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,498 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	265,465 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

＜収 入＞	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	801,543 千円
第1項 営 業 収 益	227,787 千円
第2項 営 業 外 収 益	573,756 千円
＜支 出＞	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	789,388 千円
第1項 営 業 費 用	733,611 千円
第2項 営 業 外 費 用	54,277 千円
第4項 予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額239,317千円は、当年度分消費税資本的収支調整額11,078千円、過年度分
損益勘定留保資金14,502千円及び当年度分損益勘定留保資金213,737千円で補てんするもの
とする。)

＜収 入＞	
第1款 資 本 的 収 入	597,315 千円
第1項 企 業 債	398,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	400 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	46,298 千円
第4項 国 庫 補 助 金	112,000 千円
第5項 県 補 助 金	7,015 千円
第7項 投 資 償 還 等	32,702 千円
＜支 出＞	
第1款 資 本 的 支 出	836,632 千円
第1項 建 設 改 良 費	265,465 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	564,152 千円
第4項 投 資	7,015 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
ストックマネジメント対策実施業務(処理場水処理施設)	令和8年度	155,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	266,300千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	81,600千円			
農業集落排水事業	51,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営経費に充てるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金の金額は368,751千円である。

令和7年2月25日提出

杵築市長 永 松 悟

令和7年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	47,669 人(入院患者数)	55,680 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	5,084 人(訪問看護)	
(4) 老 人 保 健 施 設 病 床 数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	18,209 人(入所者数)	9,348 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルパーステーション利用者数	5,787 人(介護者数)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>

第1款 病院事業収益	3,518,807 千円
第1項 医 業 収 益	2,699,193 千円
第2項 医 業 外 収 益	351,657 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	47,517 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	370,310 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	30,050 千円
第8項 ヘ ル ハ ー ス テ ー シ ョ ン 収 益	20,077 千円

<支 出>

第1款 病院事業費用	3,518,807 千円
第1項 医 業 費 用	2,981,749 千円
第2項 医 業 外 費 用	46,446 千円
第3項 特 別 損 失	5,703 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	48,053 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	383,683 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	30,711 千円
第8項 ヘ ル ハ ー ス テ ー シ ョ ン 費 用	22,074 千円
第9項 予 備 費	388 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64,206千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

＜収 入＞	
第1款 資本的収入	394,515 千円
第1項 出 資 金	49,638 千円
第2項 補 助 金	6,675 千円
第3項 企 業 債	338,200 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

＜支 出＞	
第1款 資本的支出	458,721 千円
第1項 企業債償還金	110,754 千円
第2項 建設改良費	344,366 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸付金	3,600 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	218,900千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
付帯施設整備事業	111,900千円			
介護サービス施設整備事業	7,400千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1)第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

(1) 収益的収入 214,557 千円

(2) 資本的収入 49,638 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種	類	名	称	数	量
1.取得する資産	建	物	自家発電装置		一	式
	器	械	備	品	医	療
					機	器

令和 7 年 2 月 25 日 提出

杵築市長 永 松 悟

予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

令和7年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			596,990	
	1. 営 業 収 益		462,644	
		1. 給 水 収 益	450,450	料金収入
		3. その他営業収益	12,194	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営業外収益		134,344	
		2. 雑 収 益	6,453	下水道職員人件費負担金等
		3. 他会計補助金	75,296	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻	25,984	
		5. 引当金戻入益	423	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	26,188	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過年度損益修正	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			622,554	
	1. 営 業 費 用		561,251	
		1. 原水及び浄水費	172,949	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	121,026	配水及び給水施設管理費
		4. 総 係 費	83,906	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	181,869	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,500	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		18,423	
		1. 支 払 利 息	18,422	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
	3. 特別損失		41,880	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過年度損益修正	200	不納欠損処分及び過年度分更正減
		3. その他特別損失	41,679	水道変更認可作成委託
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			407,972	
	1. 企 業 債		371,300	
		1. 企 業 債	371,300	建設改良費に伴う企業債
	2. 工 事 負 担 金		6,900	
		1. 工 事 負 担 金	6,900	水道工事に要する負担金
	5. 出 資 金		29,772	
		1. 出 資 金	29,772	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			559,464	
	1. 建 設 改 良 費		433,325	
		1. 水道設備工事費	102,238	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	14,802	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	36,103	固定資産の改良に要する費用
		4. 第1次拡張事業費	280,182	第1次拡張事業に要する費用
	2. 企業債償還金		126,139	
		1. 企 業 債 償 還 金	126,139	企業債償還金元金

令和7年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			596,990	
1. 営 業 収 益			462,644	
	1. 給 水 収 益		450,450	
		給 水 使 用 料	450,450	料金収入
	3. その他営業収益		12,194	
		新 規 加 入 金	2,629	給水装置に伴う新規加入金
		手 数 料	738	開栓・閉栓手数料 270 設計審査手数料 108 工事検査手数料 108 給水装置申込手数料 14 指定給水装置工事事業者申請手数料 205 国県道路占用申請手数料 33
		他 会 計 負 担 金	1,500	消火栓維持管理費負担金
		雑 収 入	7,327	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営業外収益			134,344	
	2. 雑 収 益		6,453	
		そ の 他 雑 収 益	6,453	下水道職員人件費負担金 5,334 工業用水職員人件費負担金 1,104 行政財産使用料等 15
	3. 他会計補助金		75,296	
		他 会 計 補 助 金	75,296	一般会計補助金
	4. 長期前受金戻入		25,984	
		長 期 前 受 金 戻 入	25,984	
	5. 引当金戻入益		423	
		貸倒引当金戻入益	423	
	6. 消費税及び地方消費税還付金		26,188	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	26,188	
3. 特 別 利 益			2	
	1. 固定資産売却益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過年度損益修正益		1	
		過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			622,554	
1. 営 業 費 用			561,251	
	1. 原水及び浄水費		172,949	
		備 消 品 費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃 料 費	154	発電機軽油代・灯油代
		光 熱 水 費	28	浄水場ガス代
		通 信 運 搬 費	278	電話回線専用料・電話料
		委 託 料	100,306	浄水場運転管理包括委託 45,829 水質検査委託 16,362 電気保安管理業務委託 1,025 沈殿池汚泥処理委託 36,410 浄水処理適正化調査委託 495 浄水場浄化槽清掃維持管理委託 66 小野尾揚水施設管理委託 44 小杉揚水施設管理委託 75
		賃 借 料	845	発電機リース料

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	1. 原水及び浄水費	修繕費	6,400	浄水施設修繕
		動力費	52,048	電気料
		薬品費	12,290	浄水用薬品代
	2. 配水及び給水費		121,026	
		給料	8,370	職員給料
		手当	4,830	職員扶養手当 192 職員住居手当 528 職員特殊勤務手当 42 職員時間外勤務手当 1,668 職員休日勤務手当 48 職員期末手当 1,278 職員勤勉手当 1,074
		賞与引当金繰入額	1,176	職員期末手当分 639 職員勤勉手当分 537
		法定福利費	2,783	共済組合負担金 2,757 公務災害負担金 26
		法定福利費引当金繰入額	248	共済組合負担金(賞与分)
		旅費	150	特別旅費
		備用品費	600	材料直購入分
		光熱水費	146	中継ポンプ電気料
		通信運搬費	1,930	遠方監視装置通信料
		委託料	30,521	水道施設運転監視維持管理委託 30,024 配水池内不断水清掃委託 497
		修繕費	45,239	配水管修繕費・メーター取替等
		動力費	22,033	電気料
		材料費	3,000	配水管修繕工事用材料出庫
	4. 総 係 費		83,906	
		給料	22,176	職員給料
		手当	10,564	職員扶養手当 252 職員住居手当 792 職員通勤手当 107 職員時間外勤務手当 1,576 職員休日勤務手当 96 職員管理職手当 636 職員管理職特別勤務手当 72 職員期末手当 3,431 職員勤勉手当 2,882 職員児童手当 720
		賞与引当金繰入額	3,157	職員期末手当分 1,716 職員勤勉手当分 1,441
		報酬	141	水道事業審議会報酬
		法定福利費	7,243	共済組合負担金 7,180 公務災害負担金 63
		法定福利費引当金繰入額	665	共済組合負担金(賞与分)
		旅費	169	特別旅費
		退職給付費	4,342	退職給付引当金繰入額
		備用品費	486	追録代・コピー用紙・事務用品
		燃料費	488	公用車ガソリン代
		印刷製本費	1,054	納付書・口座通知書・催告書 737 水道使用開始・封筒等 317
		通信運搬費	3,009	事務用電話・FAX・リモート 164 携帯電話 481 納付書・口座通知・催告書等 2,292 切手・宅配料 55 ペイジー関連 17

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	4. 総係費	委託料	23,454	システム保守委託 1,684 浄水場運転管理包括委託 16,541 検針システム更新委託 2,200 検針システムハードウェア更新委託 1,683 管路管理機器保守 979 沓掛水道水質検査委託 216 ドライシーラー保守 151
		手数料	2,667	口座振替手数料 957 郵便振替手数料 290 収納取扱手数料 236 コンビニ収納手数料 1,073 ペイジー口座振替取扱手数料 30 車検・法定点検手数料 77 検便検査手数料 4
		賃借料	2,339	コピー機使用料 49 ハードウェアリース料 677 システムリース料 1,456 JR占用料 22 積算システム賃借料 127 ポンプ施設用地賃借料 8
		修繕費	500	公用車修繕代
		補償金	500	本管事故等補償金
		会費負担金	489	日本水道協会負担金 133 会議等出席負担金 356
		保険料	405	公用車保険料(自賠責) 82 公用車保険料(任意・共済) 68 水道賠償責任・検針員保険料 246 市有物件災害保険料(水源地) 9
		公課費	58	自動車重量税
	5. 減価償却費		181,869	
		有形固定資産減価償却費	174,709	建物減価償却費 1,715 構築物減価償却費 142,152 機械及び装置減価償却費 28,618 工具器具及び備品減価償却費 2,224
		無形固定資産減価償却費	7,160	ソフトウェア減価償却費
	6. 資産減耗費		1,500	
		固定資産除却費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
	7. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			18,423	
	1. 支払利息		18,422	
		企業債利息	17,597	企業債償還金利息
		借入金利息	825	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
3. 特別損失			41,880	
	1. 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過年度損益修正損		200	
		過年度損益修正損	200	不納欠損処分及び過年度分更正減
	3. その他特別損失		41,679	
		その他特別損失	41,679	水道変更認可作成委託
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			407,972	
1. 企業債			371,300	
	1. 企業債		371,300	
		企業債	371,300	水道設備工事費による企業債 107,400 第1次拡張事業による企業債 263,900
2. 工事負担金			6,900	
	1. 工事負担金		6,900	
		工事負担金	1,800	水道工事に要する負担金
		他会計負担金	4,000	消火栓設置に要する負担金
		工事補償金	1,100	水道工事に要する補償金
5. 出 資 金			29,772	
	1. 出 資 金		29,772	
		出 資 金	29,772	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			559,464	
1. 建設改良費			433,325	
	1. 水道設備工事費		102,238	
		給 料	13,020	職員給料
		手 当	8,288	職員扶養手当 708 職員通勤手当 73 職員特殊勤務手当 18 職員時間外勤務手当 1,666 職員休日勤務手当 74 職員期末手当 2,083 職員期末手当(賞与引当金分) 1,042 職員勤勉手当 1,749 職員勤勉手当(賞与引当金分) 875
		法 定 福 利 費	4,546	共済組合負担金 4,105 公務災害負担金 38 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 403
		委 託 料	13,114	導配水管更新用地鑑定 2,158 山香地区工事設計書電子化委託 1,980 山香地区工事設計書データ登録委託 242 給水申請データ登録委託 649 横城地区電気探査委託 4,510 横城地区第8水源用地測量委託 3,575
		工 事 請 負 費	63,270	配水管布設替工事
	2. 固定資産購入費		14,802	
		メ ー タ ー 費	3,182	メーター出庫
		土 地 購 入 費	11,422	導配水管更新用地買収費等
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	198	携帯用水質測定器
	3. 固定資産改良費		36,103	
		機 械 器 具 改 良 費	36,103	水源地導水ポンプ更新工事 7,546 水源地排水ポンプ更新工事 429 水源地真空ポンプ更新工事 924 別府湾リゾート補償工事 18,150 相原第1号取水ポンプ取替工事 2,959 平尾台流量計更新工事 3,155 小野尾浄水場流量計更新工事 2,464 遠隔監視通信方法変更工事 476

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費	4. 第1次拡張事業費		280,182	
		委 託 料	15,576	浄水場更新工事施工監理委託
		工 事 請 負 費	264,606	杵築浄水場更新工事(土木) 79,476
				杵築浄水場更新工事(機械・電気・建築) 185,130
2. 企業債償還金			126,139	
	1. 企業債償還金		126,139	
		企 業 債 償 還 金	126,139	企業債償還金元金

令和7年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 61,910,745
減価償却費	181,869,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 502,922
退職給付引当金の増減額	4,342,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	131,840
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 25,984,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	18,422,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,073,053
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	180
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	110,794,300
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,422,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,372,300

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 397,603,169
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	6,900,000
他会計負担金による収入	0
その他の資本剰余金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,703,169

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,139,000
他会計からの出資による収入	29,772,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,933,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 23,397,869
資金期首残高	352,844,419
資金期末残高	329,446,550

令和7年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	7		30,546	24,069	54,615	10,939	65,554
	資本勘定支弁職員	3		13,020	8,288	21,308	4,546	25,854
	合 計	10		43,566	32,357	75,923	15,485	91,408
前年度	損益勘定支弁職員	7		29,722	25,173	54,895	11,188	66,083
	資本勘定支弁職員	3		12,505	7,667	20,172	4,222	24,394
	合 計	10		42,227	32,840	75,067	15,410	90,477
比較	損益勘定支弁職員	0		824	△ 1,104	△ 280	△ 249	△ 529
	資本勘定支弁職員	0		515	621	1,136	324	1,460
	合 計	0		1,339	△ 483	856	75	931

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,152	636	1,320	180	4,910	218
	前年度	2,052	636	1,146	724	5,800	189
	比較	△ 900	0	174	△ 544	△ 890	29
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	132	10,189	8,558	720	0	4,342
	前年度	135	9,504	7,951	880	0	3,823
	比較	△ 3	685	607	△ 160	0	519

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	7		30,546	24,069	54,615	10,939	65,554
	資本勘定支弁職員	3		13,020	8,288	21,308	4,546	25,854
	合 計	10		43,566	32,357	75,923	15,485	91,408
前年度	損益勘定支弁職員	7		29,722	25,173	54,895	11,188	66,083
	資本勘定支弁職員	3		12,505	7,667	20,172	4,222	24,394
	合 計	10		42,227	32,840	75,067	15,410	90,477
比較	損益勘定支弁職員	0		824	△ 1,104	△ 280	△ 249	△ 529
	資本勘定支弁職員	0		515	621	1,136	324	1,460
	合 計	0		1,339	△ 483	856	75	931

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,152	636	1,320	180	4,910	218
	前年度	2,052	636	1,146	724	5,800	189
	比較	△ 900	0	174	△ 544	△ 890	29
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本年度	132	10,189	8,558	720	0	4,342
	前年度	135	9,504	7,951	880	0	3,823
	比較	△ 3	685	607	△ 160	0	519

イ 会計年度任用職員

なし

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書	説 明	備 考
給 料	1,339	給料改定に伴う増減分	824	大分県人事委員会勧告に準じて給料表を改定
		昇給に伴う増加分	614	平均昇給率 1.46% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 別内訳 3号給 0人 4号給 9人 5号給 0人 6号給 0人
		その他の増減分	△ 99	
職員手当	△ 483	制度改定に伴う増減分	406	大分県人事委員会勧告に準じて期末手当・勤勉手当の支給率を改正 期末手当 203 勤勉手当 203
		その他の増減分	△ 889	扶養手当 △ 900 管理職手当 0 住居手当 174 通勤手当 △ 544 時間外勤務手当 △ 890 休日勤務手当 29 特殊勤務手当 △ 3 期末手当 482 勤勉手当 404 児童手当 △ 160 退職給付費 519

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	360,930	
	平 均 給 与 月 額 (円)	444,961	
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,770	
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,004	
	平 均 年 齢 (歳)	43.9	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	195,200	195,200	195,200	195,200
大 学 卒	226,400		226,400	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	30.0	3 級		
	4 級	3	30.0	4 級		
	5 級	3	30.0	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	10.0	7 級		
	計	10	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	2	20.0	3 級		
	4 級	3	30.0	4 級		
	5 級	3	30.0	5 級		
	6 級	1	10.0	6 級		
	7 級			7 級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	10	10
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	9	10
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	3 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	9	10
	5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		90.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.79	0.79	0.00
支給対象職員の比率(%)	20.00	20.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	第1次拡張事業	6	千円 144,338	千円 144,300	千円 38	千円 —	千円 144,338	千円 —	千円 —	千円 —	% 15.7	
			7	280,182	280,100	82	—	—	280,182	280,182	—	30.6	
			8	492,488	492,400	88	—	—	—	—	492,488	53.7	
			計	917,008	916,800	208	—	144,338	280,182	280,182	492,488	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金
	千円		千円	千円	千円		千円
杵築浄水場運転管理等包括委託業務	190,410	令和5年度～ 令和6年度	124,740	令和7年度	62,370	0	62,370
令和7年度浄水用薬品(次亜塩素酸 ナトリウム)購入(単価契約)	3,915	-	-	令和7年度	3,915	0	3,915
令和7年度浄水用薬品(ポリ塩化 アルミニウム)購入(単価契約)	8,170	-	-	令和7年度	8,170	0	8,170

令和6年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	413,636,364		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,698,115	424,334,479	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	155,570,534		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	99,909,548		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	79,886,262		
(5) 減 価 償 却 費	182,633,857		
(6) 資 産 減 耗 費	0		
(7) そ の 他 営 業 費 用	910	518,001,111	
営 業 損 失			93,666,632
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑 収 益	7,488,416		
(3) 他 会 計 補 助 金	75,114,101		
(4) 長期前受金戻入益	26,605,196		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0	109,207,713	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	16,248,828		
(2) 雑 支 出	910	16,249,738	92,957,975
経 常 損 失			708,657
5. 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	1,910	
6. 特 別 損 失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0	1,910
当 年 度 純 損 失			706,747
前 年 度 繰 越 利 欠 損 金			80,919,522
その他未処分利益剰余金変動額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			81,626,269

令和6年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

(資 産 の 部)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	8,020,898,922			
減価償却累計額	<u>△ 3,696,112,496</u>	<u>4,324,786,426</u>		
有形固定資産合計			4,324,786,426	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>17,056,258</u>		
無形固定資産合計			<u>17,056,258</u>	
固 定 資 産 合 計				4,341,842,684
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			352,844,419	
(2) 未 収 金		40,260,336		
未収金貸倒引当金		<u>△ 7,495,098</u>	32,765,238	
(3) 貯 蔵 品			17,583,019	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>403,492,676</u>
資 産 合 計				<u><u>4,745,335,360</u></u>

(負 債 の 部)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		1,571,960,252		
(2) 引 当 金		<u>8,952,114</u>		
固 定 負 債 合 計				1,580,912,366
4. 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債			126,139,000	
(3) 未 払 金			15,000,000	
(4) 前 受 金			20,000	
(5) 引 当 金			7,434,160	
(6) その他流動負債			<u>23,750,000</u>	
流 動 負 債 合 計				172,343,160
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		786,764,927		
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 150,711,543</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>636,053,384</u>
負 債 合 計				<u>2,389,308,910</u>

(資 本 の 部)

6. 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>2,437,652,719</u>		
資 本 金 合 計				2,437,652,719
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			0	
資 本 剰 余 金 合 計				0
(2) 利 益 剰 余 金				
ハ. 当年度未処理				
欠 損 金		<u>81,626,269</u>		
利益剰余金合計				<u>△ 81,626,269</u>
剰 余 金 合 計				<u>△ 81,626,269</u>
資 本 合 計				<u>2,356,026,450</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>4,745,335,360</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は400,706,324円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	0円
計	1,999,404円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 3,875,396円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 5,908,336円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,229,002円を取り崩す予定である。

令和7年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	8,418,820,091		
減価償却累計額	<u>△ 3,867,639,496</u>	<u>4,551,180,595</u>	
有形固定資産合計			4,551,180,595
(2) 無形固定資産		<u>9,896,258</u>	
無形固定資産合計			9,896,258
固定資産合計			4,561,076,853
2. 流動資産			
(1) 現金預金			329,446,550
(2) 未収金		47,333,389	
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,992,176</u>	40,341,213
(3) 貯蔵品			17,582,839
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>387,670,602</u>
資産合計			<u><u>4,948,747,455</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,813,120,667	
(2) 引当金		<u>13,294,114</u>	
固定負債合計			1,826,414,781
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		130,139,585	
(3) 未払金		15,000,000	
(4) 前受金		20,000	
(5) 引当金		7,566,000	
(6) その他流動負債		<u>23,750,000</u>	
流動負債合計			<u>176,475,585</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		798,664,927	
(2) 収益化累計額		<u>△ 176,695,543</u>	
繰延収益合計			<u>621,969,384</u>
負債合計			<u><u>2,624,859,750</u></u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,467,424,719</u>	
資本金合計			2,467,424,719
7. 剰余金			
(2) 利益剰余金			
ハ・当年度未処理			
欠損金		<u>143,537,014</u>	
利益剰余金合計			<u>△ 143,537,014</u>
剰余金合計			<u>△ 143,537,014</u>
資本合計			<u>2,323,887,705</u>
負債・資本合計			<u><u>4,948,747,455</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は532,746,999円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,133,648 円
1年超	8,534,592 円
計	10,668,240 円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,248,821円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,313,950円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

令和7年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			19,775	
	1. 営 業 収 益		18,838	
		1. 給 水 収 益	18,838	料金収入
	2. 営 業 外 収 益		937	
		2. 雑 収 益	937	その他の収入

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			9,831	
	1. 営 業 費 用		8,538	
		1. 取水及び送水費	2,237	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	500	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,229	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	4,572	固定資産の減価償却費
	2. 営 業 外 費 用		1,193	
		1. 支 払 利 息	679	企業債及び一時借入金利息
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	514	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的收入及び支出)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			9,149	
	2. 企業債償還金		9,149	
		1. 企業債償還金	9,149	企業債償還金元金

令和7年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			19,775	
1. 営 業 収 益			18,838	
	1. 給 水 収 益		18,838	
		給 水 使 用 料	18,838	
2. 営 業 外 収 益			937	
	2. 雑 収 益		937	
		そ の 他 雑 収 益	937	消費税簡易課税方式による雑収益、電柱使用料

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			9,831	
1. 営 業 費 用			8,538	
	1. 取水及び送水費		2,237	
		委 託 料	100	草刈り
		修 繕 費	500	取水送水施設修繕費
		動 力 費	1,637	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		500	
		修 繕 費	500	配水施設修繕費
	3. 総 係 費		1,229	
		備 消 品 費	10	
		通 信 運 搬 費	10	
		手 数 料	24	出納事務取扱経費
		会 費 負 担 金	81	日本工業用水協会負担金
		負 担 金	1,104	職員給料等負担金
	4. 減 価 償 却 費		4,572	
		有 形 固 定 資 産	4,572	建物減価償却費 469
		減 価 償 却 費		構築物減価償却費 3,672
				機械及び装置減価償却費 431
2. 営 業 外 費 用			1,193	
	1. 支 払 利 息		679	
		企 業 債 利 息	679	企業債償還金利息
	3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		514	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	514	
3. 予 備 費			100	
	1. 予 備 費		100	
		予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			9,149	
2. 企 業 債 償 還 金			9,149	
	1. 企 業 債 償 還 金		9,149	
		企 業 債 償 還 金	9,149	企業債償還金元金

令和7年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,007,360
減価償却費	4,572,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	0
支払利息	679,000
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	7,400
小計	14,265,760
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 679,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,586,760

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,149,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,149,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	4,437,760
資金期首残高	10,382,242
資金期末残高	14,820,002

令和6年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	16,890,279		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	16,890,279	
2. 営 業 費 用			
(1) 取 水 及 び 送 水 費	1,706,239		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	454,546		
(3) 総 係 費	1,221,904		
(4) 減 価 償 却 費	4,624,000		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	8,006,689	
営 業 利 益			8,883,590
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑 収 益	963,525		
(3) 長期前受金戻入益	0	963,525	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	947,181		
(2) 雑 支 出	0	947,181	16,344
経 常 利 益			8,899,934
当 年 度 純 利 益			8,899,934
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			9,228,366
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			18,128,300

令和6年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 291,879,260</u>	<u>179,660,940</u>		
有形固定資産合計			<u>179,660,940</u>	
固定資産合計				179,660,940
2. 流動資産				
(1) 現金預金			10,382,242	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>10,382,242</u>
資産合計				<u><u>190,043,182</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>27,830,957</u>	
固定負債合計				27,830,957
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			9,149,000	
(3) 未払金			506,600	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>9,655,600</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,894,747</u>	
繰延収益合計				<u>9,520,776</u>
負債合計				<u>47,007,333</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>124,907,549</u>	
資本金合計				<u>124,907,549</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ・減債積立金			0	
ロ・当年度未処分利益剰余金			<u>18,128,300</u>	
利益剰余金合計				<u>18,128,300</u>
剰余金合計				<u>18,128,300</u>
資本合計				<u>143,035,849</u>
負債・資本合計				<u><u>190,043,182</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

令和7年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 296,451,260</u>	<u>175,088,940</u>		
有形固定資産合計			<u>175,088,940</u>	
固定資産合計				175,088,940
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,820,002	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>14,820,002</u>
資産合計				<u><u>189,908,942</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>20,046,287</u>	
固定負債合計				20,046,287
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			7,784,670	
(3) 未払金			514,000	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				8,298,670
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,894,747</u>	
繰延収益合計				<u>9,520,776</u>
負債合計				<u><u>37,865,733</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>134,135,915</u>	
資本金合計				<u>134,135,915</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>17,907,294</u>	
利益剰余金合計				<u>17,907,294</u>
剰余金合計				<u>17,907,294</u>
資本合計				<u>152,043,209</u>
負債・資本合計				<u><u>189,908,942</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
----	-----

構築物	10～58年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

下水道事業会計

令和7年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			801,543	
	1. 営 業 収 益		227,787	
		1. 下 水 道 使 用 料	144,340	
		2. 他 会 計 負 担 金	83,226	
		3. そ の 他 営 業 収 益	221	
	2. 営 業 外 収 益		573,756	
		2. 他 会 計 補 助 金	285,525	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	280,247	
		5. 雑 収 益	449	
		7. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	7,535	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			789,388	
	1. 営 業 費 用		733,611	
		1. 汚 水 管 渠 費	24,251	
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 費	20,145	
		3. 処 理 場 費	59,708	
		4. 総 係 費	59,644	
		5. 船団方式事業管理 運 営 費 負 担 金	35,794	
		6. 減 価 償 却 費	534,069	
	2. 営 業 外 費 用		54,277	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,083	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	194	
	4. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			597,315	
	1. 企 業 債		398,900	
		1. 企 業 債	398,900	
	2. 工 事 負 担 金		400	
		1. 工 事 負 担 金	400	
	3. 他 会 計 出 資 金		46,298	
		1. 他 会 計 出 資 金	46,298	
	4. 国 庫 補 助 金		112,000	
		1. 国 庫 補 助 金	112,000	
	5. 県 補 助 金		7,015	
		1. 県 補 助 金	7,015	
	7. 投 資 償 還 等		32,702	
		1. 基 金 収 入	32,702	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			836,632	
	1. 建 設 改 良 費		265,465	
		1. 汚 水 管 渠 建 設 費	68,613	
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 費	14,452	
		3. 処 理 場 建 設 費	182,400	
	3. 企 業 債 償 還 金		564,152	
		1. 企 業 債 償 還 金	564,152	
	4. 投 資		7,015	
		1. 基 金 積 立 金	7,015	

令和7年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			801,543	
1. 営 業 収 益			227,787	
	1. 下 水 道 使 用 料		144,340	
		下 水 道 使 用 料	144,340	使用料収入
	2. 他 会 計 負 担 金		83,226	
		雨 水 処 理 負 担 金	83,226	一般会計負担金
	3. その他営業収益		221	
		業 務 手 数 料	18	指定工事店申請手数料 15
				責任技術者登録申請手数料 2
				受益者負担金督促手数料 1
		雑 収 益	203	占用料
2. 営業外収益			573,756	
	2. 他 会 計 補 助 金		285,525	
		他 会 計 補 助 金	285,525	一般会計補助金
	4. 長期前受金戻入		280,247	
		国 庫 補 助 金		
		長 期 前 受 金 戻 入	204,050	
		県 補 助 金	35,058	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		受 益 者 負 担 金	7,244	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		分 担 金	3,972	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		受 贈 資 産 評 価 額	29,923	
		長 期 前 受 金 戻 入		
	5. 雑 収 益		449	
		そ の 他 雑 収 益	437	派遣研修助成金
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	
	7. 消費税及び地方消費税還付金		7,535	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	7,535	消費税及び地方消費税還付額

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			789,388	
1. 営 業 費 用			733,611	
	1. 汚 水 管 渠 費		24,251	
		光 熱 水 費	6,909	電気代
		通 信 運 搬 費	1,944	電話料
		委 託 料	11,791	機械設備保守点検業務等委託料 11,276
				緊急時管理委託料 515
		手 数 料	505	各種手数料
		使用料及び賃借料	518	システム使用料(ポンプ監視) 503
				借地料(管渠施設) 15
		修 繕 費	2,584	汚水ポンプ場修繕費
	2. 雨水ポンプ場費		20,145	
		給 料	4,709	職員給料
		手 当	2,733	職員扶養手当 444
				職員通勤手当 74
				職員時間外勤務手当 631
				職員休日勤務手当 27
				職員期末手当 781
				職員勤勉手当 656
				職員児童手当 120
		法 定 福 利 費	1,653	共済組合負担金、公務災害負担金
		退 職 給 付 費	1,182	退職給付引当金繰入額
		備 消 品 費	50	消耗品費
		燃 料 費	649	雨水ポンプ場等燃料代(軽油、A重油)
		光 熱 水 費	1,066	電気代
		通 信 運 搬 費	65	電話料、Webカメラ通信料(大内山)
		委 託 料	6,010	保安管理業務委託料(電気保安) 502
				機械設備保守点検業務等委託料 5,408
				施設管理業務委託料(ポンプ・樋門) 100

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	2. 雨水ポンプ場費	使用料及び賃借料	358	システム使用料(ポンプ監視) 253 大内山雨水ポンプ場借地料 105
		修 繕 費	800	雨水ポンプ場修繕費
		賞与引当金繰入額	718	職員期末手当 390 職員勤勉手当 328
		法定福利費 引当金繰入額	152	共済組合負担金(賞与分)
			59,708	
	3. 処 理 場 費	備 消 品 費	296	備品購入費
		燃 料 費	71	非常用発電機燃料費(A重油等)
		光 熱 水 費	165	上下水道代
		通 信 運 搬 費	312	電話料
		委 託 料	28,972	保安管理業務委託料(電気保安) 587 機械設備保守点検業務委託料 1,530 機械設備保守点検業務委託料(消防点検) 215 清掃管理等業務委託料 246 施設警備業務委託料 199 処理場管理委託(大田・中溪) 7,514 調査等業務委託(水質検査) 51 廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬) 9,356 廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分) 9,136 廃棄物処分等業務委託料(リン・チッソ) 138
		手 数 料	34	浄化槽法定検査手数料
		修 繕 費	9,900	処理場機器修繕費
		動 力 費	19,878	電気料
		保 険 料	80	建物損害保険(火災保険)
			59,644	
		給 料	14,740	職員給料
		手 当	7,279	職員扶養手当 828 職員通勤手当 334 職員時間外勤務手当 1,334 職員休日勤務手当 85 職員期末手当 2,282 職員勤勉手当 1,916 職員児童手当 500
		法定福利費	4,651	共済組合負担金、公務災害負担金
		退職給付費	2,178	退職給付引当金繰入額
		旅 費	235	普通旅費
		報 償 費	5	受益者負担金前納報奨金
		備 消 品 費	415	書籍、事務用品等
		燃 料 費	110	公用車ガソリン代
		通 信 運 搬 費	98	切手代 39 電話料 59
		委 託 料	20,039	下水道台帳システム点検更新業務委託 198 公営企業会計システム保守 528 公共下水道事業計画変更委託業務 12,551 使用料等徴収事務委託 6,762
		手 数 料	98	金融機関収納等・公金事務取扱手数料 62 公用車車検手数料 36
		使用料及び賃借料	1,241	システムリース料
		修 繕 費	40	公用車修繕料
		会 費 負 担 金	524	各種会費負担金、研修負担金
		保 険 料	116	自動車保険料 23 下水道賠償責任保険料 93
		負 担 金	5,335	下水道事業人件費負担金
		賞与引当金繰入額	2,098	職員期末手当 1,140 職員勤勉手当 958
		法定福利費 引当金繰入額	442	共済組合負担金(賞与分)
	5. 船団方式事業 管理運営費負担金		35,794	
		負 担 金	35,794	
	6. 減 価 償 却 費		534,069	
		有 形 固 定 資 産	531,515	建物減価償却費 20,525 構築物減価償却費 374,229 機械及び装置減価償却費 136,601 工具器具及び備品減価償却費 160

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	6. 減価償却費	無形固定資産 減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金
2. 営業外費用			54,277	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		54,083	
		企業債利息	54,083	企業債償還金利息
	3 消費税及び 地方消費税		194	
		消費税及び 地方消費税	194	消費税及び地方消費税納付額
4. 予備費			1,500	
	1. 予備費		1,500	
		予備費	1,500	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			597,315	
1. 企業債			398,900	
	1. 企業債		398,900	
		下水道事業債	50,200	
		資本費平準化債	287,000	
		特別措置分	11,900	
		過疎対策事業債	49,800	
2. 工事負担金			400	
	1. 工事負担金		400	
		受益者負担金	310	
		分担金	90	
3. 他会計出資金			46,298	
	1. 他会計出資金		46,298	
		他会計出資金	46,298	一般会計出資金
4. 国庫補助金			112,000	
	1. 国庫補助金		112,000	
		国庫補助金	112,000	
5. 県補助金			7,015	
	1. 県補助金		7,015	
		県補助金	7,015	
7. 投資償還等			32,702	
	1. 基金収入		32,702	
		基金収入	32,702	基金繰入金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			836,632	
1. 建設改良費			265,465	
	1. 污水管渠建設費		68,613	
		給料	7,510	職員給料
		手当	5,286	職員扶養手当 516 職員通勤手当 125 職員時間外勤務手当 759 職員休日勤務手当 44 職員期末手当 1,174 職員期末手当(賞与引当金分) 587 職員勤勉手当 987 職員勤勉手当(賞与引当金分) 494 職員児童手当 600
		法定福利費	2,551	共済組合負担金、公務災害負担金 2,323 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 228
		旅費	88	普通旅費
		委託料	12,200	調査等業務委託料(家屋事後調査) 200 ストックマネジメント対策調査業務(管渠) 12,000
		使用料及び賃借料	128	システム使用料(土木積算)
		工事請負費	39,350	マンホールポンプ更新工事 23,700 公共樹設置工事 3,450 管渠整備工事 10,300 改築工事 1,900
		補償費	1,500	水道管等移転補償費
	2. 雨水ポンプ場建設費		14,452	
		給料	4,761	職員給料
		手当	3,277	職員扶養手当 252 職員住居手当 204 職員通勤手当 125 職員時間外勤務手当 563 職員休日勤務手当 28 職員期末手当 762 職員期末手当(賞与引当金分) 381 職員勤勉手当 641 職員勤勉手当(賞与引当金分) 321
		法定福利費	1,714	共済組合負担金、公務災害負担金 1,566 共済組合負担金(法定福利費引当金分) 148
		委託料	4,000	ストックマネジメント対策実施設計(雨水ポンプ場)
		工事請負費	700	改築工事 700

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費	3. 処理場建設費		182,400	
		委 託 料	179,000	ストックマネジメント対策実施設計(処理場仮設ポンプ) 24,000 ストックマネジメント対策実施業務(水処理施設) 155,000
		工 事 請 負 費	3,400	改築工事
3. 企業債償還金	1. 企業債償還金		564,152	
			564,152	
		企 業 債 償 還 金	564,152	企業債償還金元金
4. 投 資	1. 基金積立金		7,015	
			7,015	
		基 金 積 立 金	7,015	減債基金積立金

令和7年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	1,077,557
(2) 減価償却費	534,069,000
(3) 固定資産除却費	0
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12,000
(5) 退職給付引当金の増減額	3,360,000
(6) 賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	108,401
(7) 長期前受金戻入額	△ 280,247,000
(8) 受取利息及び配当金	0
(9) 支払利息	54,083,000
(10) 未収金の増減額(△は増加)	△ 6,315,363
(11) 未払金の増減額(△は減少)	△ 12,704,087
(12) 預り金の増減額(△は減少)	△ 5,107,306
(13) その他(資本金的收入に係る特定収入消費税額)	△ 10,660,372
小計	277,651,830
(14) 利息及び配当金の受取額	0
(15) 利息の支払額	△ 54,083,000

業務活動によるキャッシュ・フロー

223,568,830

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 243,709,899
(2) 有形固定資産の売却による収入	0
(3) 国庫補助金による収入	112,000,000
(4) 県補助金による収入	7,015,000
(5) 工事負担金による収入	400,000
(6) 減債基金積立による支出	△ 7,015,000
(7) 減債基金取崩による収入	32,702,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 98,607,899

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	398,900,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 564,152,000
(3) 他会計からの出資による収入	46,298,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 118,954,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	6,006,931
資金期首残高	15,742,248
資金期末残高	21,749,179

令和7年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,449	16,188	35,637	6,898	42,535
	資本勘定支弁職員	3		12,271	8,563	20,834	4,265	25,099
	合 計	8		31,720	24,751	56,471	11,163	67,634
前年度	損益勘定支弁職員	5		18,833	13,947	32,780	6,652	39,432
	資本勘定支弁職員	3		13,499	9,297	22,796	4,747	27,543
	合 計	8		32,332	23,244	55,576	11,399	66,975
比較	損益勘定支弁職員	0		616	2,241	2,857	246	3,103
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,228	△ 734	△ 1,962	△ 482	△ 2,444
	合 計	0		△ 612	1,507	895	△ 236	659

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	2,040	0	204	658	3,287	184
	前 年 度	1,554	0	510	676	2,645	130
	比 較	486	0	△ 306	△ 18	642	54
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	7,497	6,301	1,220	0	3,360
	前 年 度	0	7,461	6,244	700	0	3,324
	比 較	0	36	57	520	0	36

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,449	16,188	35,637	6,898	42,535
	資本勘定支弁職員	3		12,271	8,563	20,834	4,265	25,099
	合 計	8		31,720	24,751	56,471	11,163	67,634
前年度	損益勘定支弁職員	5		18,833	13,947	32,780	6,652	39,432
	資本勘定支弁職員	3		13,499	9,297	22,796	4,747	27,543
	合 計	8		32,332	23,244	55,576	11,399	66,975
比較	損益勘定支弁職員	0		616	2,241	2,857	246	3,103
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,228	△ 734	△ 1,962	△ 482	△ 2,444
	合 計	0		△ 612	1,507	895	△ 236	659

(単位:千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	2,040	0	204	658	3,287	184
	前 年 度	1,554	0	510	676	2,645	130
	比 較	486	0	△ 306	△ 18	642	54
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	7,497	6,301	1,220	0	3,360
	前 年 度	0	7,461	6,244	700	0	3,324
	比 較	0	36	57	520	0	36

イ 会計年度任用職員

な し

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	△ 612	給料改定に伴う増減分	1,019	大分県人事委員会勧告に準じて給料表を改定	
		昇給に伴う増加分	532		平均昇給率 1.76% (号給数)(職員数) 号給数 2号給 0人 号内訳 4号給 8人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	△ 2,163		
職員手当	1,507	制度改正に伴う増減分	302	大分県人事委員会勧告に準じて 期末手当・勤勉手当の支給率を 改正 期末手当 151 勤勉手当 151	
		その他の増減分	1,205	扶養手当 486 住居手当 △ 306 通勤手当 △ 18 時間外勤務手当 642 休日勤務手当 54 期末手当 △ 115 勤勉手当 △ 94 児童手当 520 退職給付費 36	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,437	
	平 均 給 与 月 額 (円)	367,091	
	平 均 年 齢 (歳)	39.3	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,221	
	平 均 給 与 月 額 (円)	365,051	
	平 均 年 齢 (歳)	40.0	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (1)	行 政 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	195,200	195,200	195,200	195,200
大 学 卒	226,400		226,400	

(3)級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			行 政 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	1	12.5	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	4	50.0	4 級		
	5 級	1	12.5	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	8	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	42.8	4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級			7 級		
	計	7	99.9	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行 政 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	8	8
昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	3 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	8	8
	5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	100.0
			100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他	下水道 使用料等
令和5年度公共下水道施設自家用電気 工作物保安管理委託業務	千円 2,220	令和5年度～ 令和6年度	千円 1,391	令和7年度	千円 696	千円	千円	千円	千円 696
令和5年度山香浄化センター自家用電気 工作物保安管理委託業務	714	令和5年度～ 令和6年度	396	令和7年度	198				198
令和5年度農業集落排水施設自家用電 気工作物保安管理委託業務	336	令和5年度～ 令和6年度	185	令和7年度	93				93
令和7年度杵築終末処理場汚泥運搬委 託業務	2,799	-	-	令和7年度	2,799				2,799
令和7年度杵築終末処理場汚泥処理委 託業務	5,936	-	-	令和7年度	5,936				5,936
令和7年度杵築処理区・山香処理区マン ホールポンプ場保守点検委託業務	5,192	-	-	令和7年度	5,192				5,192
令和7年度雨水ポンプ場維持管理委託 業務	2,704	-	-	令和7年度	2,704				2,704
令和7年度山香浄化センター汚泥運搬委 託業務	2,145	-	-	令和7年度	2,145				2,145
令和7年度山香浄化センター汚泥処理委 託業務	3,111	-	-	令和7年度	3,111				3,111
令和7年度大田・中溪地区農業集落排水 施設汚泥運搬・処理委託業務	4,502	-	-	令和7年度	4,502				4,502
令和7年度大田・中溪地区農業集落排水 施設マンホールポンプ場保守点検委託 業務	4,675	-	-	令和7年度	4,675				4,675
大田・中溪地区農業集落排水施設運転 維持管理委託業務	22,545	令和6年度	6,600	令和7年度～ 令和8年度	13,200				13,200
ストックマネジメント対策実施業務(処理 場水処理施設)	155,000	-	-	令和8年度	155,000	82,500	66,700	5,550	250

令和6年度 杵築市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	124,076,401		
(2) 他会計負担金	76,795,904		
(3) その他営業収益	238,450	201,110,755	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	22,420,091		
(2) 雨水ポンプ場費	17,951,684		
(3) 処理場費	55,923,228		
(4) 総係費	54,057,238		
(5) 船団方式事業管理 運営費負担金	33,555,000		
(6) 減価償却費	534,452,647		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	0	718,359,888	
営業損失			517,249,133
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	39,748,072		
(3) 他会計負担金	247,571,765		
(4) 長期前受金戻入	280,699,957		
(5) 雑収益	6,600,000		
(6) 国庫補助金	221,100	574,840,894	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,250,000		
(2) 雑支出	1,256,000	55,506,000	519,334,894
経常利益			2,085,761
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	119,100	119,100	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	1,152,000	1,152,000	△ 1,032,900
当年度純利益			1,052,861
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			598,931
当年度未処分利益剰余金			1,651,792

令和6年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	17,138,381,074			
減価償却累計額	<u>△ 2,252,730,680</u>	<u>14,885,650,394</u>		
有形固定資産合計			14,885,650,394	
(2) 無形固定資産		<u>30,439,524</u>		
無形固定資産合計			30,439,524	
(3) 投資等その他資産		<u>126,950,000</u>		
投資等その他資産合計			<u>126,950,000</u>	
固定資産合計				<u>15,043,039,918</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			15,742,248	
(2) 未収金		27,281,075		
貸倒引当金		<u>△ 23,979</u>	27,257,096	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				<u>42,999,344</u>
資産合計				<u>15,086,039,262</u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			4,323,749,496	
(2) 引当金			<u>5,555,576</u>	
固定負債合計				4,329,305,072
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			564,150,656	
(3) 未払金			12,898,087	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			5,456,526	
(6) その他流動負債			<u>5,107,306</u>	
流動負債合計				587,612,575
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			8,534,123,610	
(2) 同収益化累計額			<u>△ 1,176,342,299</u>	
繰延収益合計				<u>7,357,781,311</u>
負債合計				<u>12,274,698,958</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>2,433,172,358</u>	
資本金合計				2,433,172,358
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		<u>376,516,154</u>		
資本剰余金合計			376,516,154	
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 建設改良積立金			0	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,651,792</u>		
利益剰余金合計			<u>1,651,792</u>	
剰余金合計				<u>378,167,946</u>
資本合計				<u>2,811,340,304</u>
負債・資本合計				<u>15,086,039,262</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	施設利用権	35年

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引 該当なし。

III 予定貸借対照表

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,439,091,673円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金3,792,081円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,891,240円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金800,639円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金12,760円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	杵築市農業集落排水施設条例第3条に定める区域内において汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	145,083,557	43,539,834	12,487,364	201,110,755
営業費用	394,998,191	193,735,934	129,625,763	718,359,888
営業損益	△ 249,914,634	△ 150,196,100	△ 117,138,399	△ 517,249,133
経常損益	319,603	334,253	1,431,905	2,085,761
セグメント資産	8,726,049,487	4,159,456,573	2,200,533,202	15,086,039,262
セグメント負債	7,209,573,674	3,319,279,730	1,745,845,554	12,274,698,958
その他の項目				
他会計負担金 (雨水処理負担金)	76,795,904	0	0	76,795,904
他会計負担金	123,093,148	82,710,752	41,767,865	247,571,765
他会計補助金	6,409,145	538,927	32,800,000	39,748,072
他会計出資金	20,932,824	4,080,154	4,225,975	29,238,953
減価償却費	298,672,090	150,130,353	85,650,204	534,452,647
特別利益	0	0	119,100	119,100
特別損失	0	0	1,152,000	1,152,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,042,967	26,940,557	2,983,000	89,966,524

V その他

当年度より、農業集落排水事業特別会計に地方公営企業法を適用し、農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に統合したことに伴い、当該事業に係る剰余金、債権、債務及びその他の資産を下水道事業会計が引き継いで財務諸表等を作成している。

令和7年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	17,382,090,973		
減価償却累計額	<u>△ 2,784,245,680</u>	<u>14,597,845,293</u>	
有形固定資産合計			14,597,845,293
(2) 無形固定資産		<u>27,885,524</u>	
無形固定資産合計			27,885,524
(3) 投資等その他資産		<u>101,263,000</u>	
投資等その他資産合計			<u>101,263,000</u>
固定資産合計			<u>14,726,993,817</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			21,749,179
(2) 未収金		33,596,438	
貸倒引当金		<u>△ 11,979</u>	33,584,459
(3) 前払金			0
(4) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>55,333,638</u>
資産合計			<u>14,782,327,455</u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,186,080,977	
(2) 引当金		<u>8,915,576</u>	
固定負債合計			4,194,996,553
4. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債		536,567,175	
(3) 未払金		194,000	
(4) 前受金			0
(5) 引当金		5,564,927	
(6) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			542,326,102
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,642,878,238	
(2) 同収益化累計額		<u>△ 1,456,589,299</u>	
繰延収益合計			<u>7,186,288,939</u>
負債合計			<u>11,923,611,594</u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,480,069,289</u>	
資本金合計			2,480,069,289
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		<u>376,516,154</u>	
資本剰余金合計			376,516,154
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金		0	
ロ. 建設改良積立金		0	
ハ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,130,418</u>	
利益剰余金合計			<u>2,130,418</u>
剰余金合計			<u>378,646,572</u>
資本合計			<u>2,858,715,861</u>
負債・資本合計			<u>14,782,327,455</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年
	車両運搬具	4～6年
	工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による。	
・ 主な耐用年数	施設利用権	35年

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引 該当なし。

III 予定貸借対照表

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,540,059,170円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,503,085円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金940,228円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失は発生しない見込みであるため、貸倒引当金の取り崩しは予定していない。

IV セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	杵築市農業集落排水施設条例第3条に定める区域内において汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	158,296,909	42,655,545	13,712,727	214,665,181
営業費用	401,121,274	195,211,999	128,648,362	724,981,635
営業損益	△ 242,824,365	△ 152,556,454	△ 114,935,635	△ 510,316,454
経常損益	347,760	379,251	350,546	1,077,557
セグメント資産	8,623,518,806	4,042,392,436	2,116,416,213	14,782,327,455
セグメント負債	7,070,774,233	3,192,842,342	1,659,995,019	11,923,611,594
その他の項目				
他会計負担金 (雨水処理負担金)	83,226,000	0	0	83,226,000
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	128,802,000	85,519,000	71,204,000	285,525,000
他会計出資金	35,921,000	8,994,000	1,383,000	46,298,000
減価償却費	298,269,000	149,934,000	85,866,000	534,069,000
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,719,000	36,536,353	2,454,546	243,709,899

山香病院事業会計

令和7年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位: 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3, 518, 807	
	1. 医業収益		2, 699, 193	
		1. 入院収益	1, 852, 272	
		2. 外来収益	678, 000	
		3. その他医業収益	168, 921	
	2. 医業外収益		351, 657	
		1. 受取利息及び配当金	6	
		2. 他会計補助金	54, 425	
		3. 負担金交付金	158, 534	
		4. 患者外給食収益	30	
		5. 長期前受金戻入	98, 626	
		6. 引当金戻入益	2	
		7. その他医業外収益	37, 273	
		9. 国県補助金	2, 761	
		3. 特別利益		3
	1. 特別利益		3	
	4. 訪問看護ステーション収益		47, 517	
		1. 訪問看護収益	47, 255	
		3. 長期前受金戻入	261	
		4. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		370, 310	
		1. 施設介護料収益	201, 213	
		2. 居宅介護料収益	124, 650	
		3. その他施設療養収益	38, 709	
		4. 国県補助金	2	
		5. 他会計補助金	1	
		6. 負担金交付金	1, 598	
		7. 長期前受金戻入	4, 135	
		8. 引当金戻入益	2	
	7. 居宅介護支援収益		30, 050	
		1. 居宅介護収益	29, 891	
		2. 長期前受金戻入	158	
		3. 引当金戻入益	1	
	8. ヘルパーステーション収益		20, 077	
		1. 介護給付費収益	19, 913	
		2. 長期前受金戻入	163	
		3. 引当金戻入益	1	
収 益 的 収 入 合 計			3, 518, 807	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,518,807	
	1. 医業費用		2,981,749	
		1. 給与費	2,010,761	
		2. 材料費	284,590	
		3. 経費	427,700	
		4. 減価償却費	246,108	
		5. 資産減耗費	4,000	
		6. 研究研修費	8,590	
	2. 医業外費用		46,446	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	11,503	
		2. 患者外給食材料費	2,200	
		3. 消費税	10,000	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	22,739	
	3. 特別損失		5,703	
		1. 固定資産売却損	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	700	
		5. その他特別損失	5,001	
	4. 訪問看護ステーション費用		48,053	
		1. 給与費	43,468	
		3. 経費	3,445	
		4. 減価償却費	872	
		6. 研究研修費	268	
	6. 老人保健施設費用		383,683	
		1. 給与費	272,636	
		2. 材料費	32,540	
		3. 経費	52,791	
		4. 減価償却費	22,694	
		5. 資産減耗費	1	
		6. 研究研修費	430	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,591	
	7. 居宅介護支援費用		30,711	
		1. 給与費	28,100	
		3. 経費	1,989	
		4. 減価償却費	512	
		6. 研究研修費	110	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	8. ヘルパーステーション費用		22,074	
		1. 給与費	18,903	
		3. 経費	2,839	
		4. 減価償却費	242	
		6. 研究研修費	90	
	9. 予備費		388	
		1. 予備費	388	
収 益 的 支 出 合 計			3,518,807	

(資 本 の 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の収入			394, 515	
	1. 出資金		49, 638	
		1. 他会計出資金	49, 638	
	2. 補助金		6, 675	
		1. 補助金	6, 675	
	3. 企業債		338, 200	
		1. 企業債	338, 200	
	4. 固定資産売却 収益		2	
		1. 有形固定資産 売却収益	2	
資 本 の 収 入 合 計			394, 515	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の支出			458,721	
	1. 企業債償還金		110,754	
		1. 企業債償還金	110,754	
	2. 建設改良費		344,366	
		1. 有形固定資産購入費	344,263	
		2. 無形固定資産購入費	103	
	3. 県費補助金返還金		1	
		1. 県費補助金返還金	1	
	4. 貸付金		3,600	
		1. 研修資金貸付金	3,600	
資 本 の 支 出 合 計			458,721	

令和7年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,518,807	
1. 医業収益			2,699,193	
	1. 入院収益		1,852,272	
		1. 入院収益	1,852,272	稼働率94.6%、日当円38,857円 1,852,272
	2. 外来収益		678,000	
		2. 外来収益	678,000	外来(平日)12,000円×225人×242日 外来(休日)20,000円×10人×123日 678,000
	3. その他医業収益		168,921	
		1. 公衆衛生活動収益	99,980	予防接種 15,000 嘱託医派遣受託料 2,800 各種健診・健康診断他 82,180
		2. その他医業収益	43,141	特室料 5,000 人間ドック料 32,000 文書料他 5,531 在宅当番委託料 610
		3. 居宅介護料収益	25,800	訪問リハビリ介護給付費 23,000 訪問リハビリ利用者負担金他 2,800
2. 医業外収益			351,657	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6
	2. 他会計補助金		54,425	
		1. 一般会計補助金	54,425	一般会計補助金 54,425

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	3. 負担金交付金		158,534	
		1. 一般会計負担金	158,534	一般会計負担金 158,534
	4. 患者外給食収益		30	
		1. 給食収益	30	給食収益 30
	5. 長期前受金戻入		98,626	
		1. 長期前受金戻入	98,626	長期前受金戻入 98,626
	6. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
	7. その他医業外収益		37,273	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	37,223	病衣他 18,000
				実習料 900
				第二次救急病院群輪番制病院委託料 2,566
				病児・病後児保育受託料 8,503
				病児・病後児保育利用料 650
				院内保育所保育料 360
				医師住宅利用料 960
				その他 5,284
	9. 国県補助金		2,761	
		1. 国県補助金	2,761	へき地医療拠点病院運営費補助金 120
				新人看護職員卒後研修事業費補助金 300
				大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 780
				国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援）他 1,561

款・項	目	節	予 定 額	説 明
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			47, 517	
	1. 訪問看護収益		47, 255	
		1. 訪問看護収益	46, 443	介護給付費 15, 411 医療保険分 26, 811 利用者負担金 4, 221
		2. その他収益	812	訪問看護交通費等 812
	3. 長期前受金戻入		261	
		1. 長期前受金戻入	261	長期前受金戻入 261
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			370, 310	
	1. 施設介護料 収益		201, 213	
		1. 介護報酬収益	181, 747	介護報酬 181, 747
		2. 利用者負担金 収益	19, 466	利用者負担金 19, 466
	2. 居宅介護料 収益		124, 650	
		1. 介護報酬収益	110, 584	通所リハビリ 83, 883 短期入所 26, 181 総合支援事業 520
		2. 利用者負担金 収益	14, 066	利用者負担金 14, 066

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	3. その他施設療 養収益		38,709	
		1. 施設利用料 収益	28,517	特室料 547 居住費料 6,600 日用品・教養娯楽費 4,015 食費 17,136 電気料 219
		2. 居宅サービス 利用料収益	9,997	食費 7,347 室料 1,901 日用品・教養娯楽費 749
		3. その他	195	主治医意見書他 195
	4. 国県補助金		2	
		1. 国庫補助金	1	国庫補助金 1
		2. 県費補助金	1	県費補助金 1
	5. 他会計補助金		1	
		1. 一般会計補助 金	1	一般会計補助金 1
	6. 負担金交付金		1,598	
		1. 一般会計負担 金	1,598	企業債利子 1,598
	7. 長期前受金戻 入		4,135	
		1. 長期前受金戻 入	4,135	長期前受金戻入 4,135
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻 入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援 収益			30,050	
	1. 居宅介護収益		29,891	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援 収益	1. 居宅介護収益	1. 居宅介護支援 収益	29,891	介護計画策定料（介護） 28,304 介護予防サービス計画策定料他 1,587
	2. 長期前受金戻 入		158	
		1. 長期前受金戻 入	158	長期前受金戻入 158
	3. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
8. ヘルパーステーション 収益			20,077	
	1. 介護給付費収 益		19,913	
		1. 居宅介護サー ビス費収益	19,913	介護給付費他 19,913
	2. 長期前受金戻 入		163	
		1. 長期前受金戻 入	163	長期前受金戻入 163
	5. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
収 益 的 収 入 合 計			3,518,807	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,518,807	
1. 医業費用			2,981,749	
	1. 給与費		2,010,761	
		1. 給料	804,571	医師 101,742 看護師 370,868 看護補助者・介護員 6,237 医療技術員 189,181 一般職員 62,939 会計年度任用職員（フルタイム） 73,604
		2. 手当	515,511	扶養手当 19,176 地域手当 2,772 通勤手当 38,993 研究手当 16,768 管理職手当 3,228 医師手当 15,518 手術手当 1,922 夜勤手当 14,044 夜間看護手当 32,193 宿日直手当 32,752 時間外勤務手当 46,360 住居手当 19,700 死体処置手当 456 特殊勤務手当 27,249 初任給調整手当 18,389 部長手当 1,440 師長手当 480 副師長手当 420 期末勤勉手当 209,691

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		児童手当他 12,960
				その他手当 1,000
		4. 報酬	204,062	会計年度任用職員（短時間） 非常勤医師報酬 204,062
		5. 法定福利費	273,958	共済組合納付金 243,481
				社会保険料 15,250
				共済組合追加費用 10,767
				雇用・労働保険料 3,000
				公務災害負担金他 1,460
		6. 退職給付費	84,193	退職給付費 84,193
		7. 賞与引当金繰入額	128,466	賞与引当金繰入額 128,466
	2. 材料費		284,590	
		1. 薬品費	118,300	投薬 26,000
				注射薬 80,000
				その他薬品 12,300
		2. 診療材料費	92,000	診療材料費 92,000
		3. 給食材料費	42,500	給食材料費 42,500
		4. 医療消耗品費	9,190	オムツ他 9,190
		5. 医療消耗備品費	3,050	診療用消耗備品 3,050
		6. X線材料費	50	X線材料費 50
		7. 検査材料費	2,000	検査材料費 2,000
		8. 検査薬品材料費	17,500	検査薬品材料費 17,500
	3. 経費		427,700	
		1. 厚生福利費	5,105	厚生福利費他 5,105
		3. 報償費	1,322	顧問契約報酬他 1,322
		4. 旅費交通費	6,660	非常勤職員旅費 6,200
				院内研修会講師旅費他 460
		5. 職員被服費	400	診察衣他 400
		6. 消耗品費	19,103	一般消耗品費 19,103
		7. 消耗備品費	4,150	消耗備品費 4,150

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	8. 光熱水費	41,050	電気料 30,000
				水道料 11,050
		9. 燃料費	19,685	A重油 7,500
				LPガス 9,300
				ガソリン他 2,885
		10. 食糧費	585	食糧費 585
		11. 印刷製本費	2,252	印刷製本費 2,252
		12. 修繕費	27,370	修繕費 27,370
		13. 保険料	7,297	病院賠償責任保険他 7,297
		14. 使用料及び 賃借料	53,946	一般使用料等 27,001
				在宅療法機器賃借料 12,100
				基準寝具等賃借料 9,170
				医療機器賃借料 2,045
				その他 3,630
		15. 手数料	11,542	広告手数料 400
				人材バンク紹介手数料 7,500
				その他 3,642
		16. 通信運搬費	4,960	電話代 3,424
				切手・レターパック 900
				レタックス・料金後納他 636
		17. 委託料	214,794	施設設備保守委託料 7,437
				医療機器保守委託料 23,854
				業務等委託料 147,642
				システムソフト・ハード保守等委託料 27,861
				その他 8,000
		18. 諸会費	2,101	諸会費 2,101
		21. 貸倒引当金 繰入額	3,000	貸倒引当金繰入額 3,000
		22. 交際費	2,030	贈呈経費他 2,030
		23. 雑費	248	雑費 248

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	24. 補償費	100	補償費 100
	4. 減価償却費		246, 108	
		1. 建物減価償却費	71, 259	建物減価償却費 71, 259
		2. 器械備品減価償却費	159, 489	器械備品減価償却費 159, 489
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費 696
		4. 車両減価償却費	3, 943	車両減価償却費 3, 943
		6. 無形固定資産減価償却費	10, 721	無形固定資産減価償却費 10, 721
	5. 資産減耗費		4, 000	
		1. 有形固定資産除却費	3, 000	有形固定資産除却費 3, 000
		2. 棚卸資産減耗費	800	棚卸資産減耗費 800
		3. 棚卸資産評価損	200	棚卸資産評価損 200
	6. 研究研修費		8, 590	
		1. 謝金	340	謝礼 340
		2. 図書費	450	図書費 450
		3. 旅費	4, 200	研修旅費 4, 200
		4. 研究雑費	3, 600	学会・大会参加費他 3, 600
2. 医業外費用			46, 446	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		11, 503	
		1. 企業債利息	11, 501	建物・器械備品 11, 501
		2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
		3. 企業債手数料及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1
	2. 患者外給食材料費		2, 200	
		1. 給食材料費	2, 200	患者外給食材料費 2, 200
	3. 消費税		10, 000	
		1. 公課費	10, 000	消費税 10, 000
	4. 雑損失		4	
		1. 雑損失	2	雑損失 2
		2. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外費用	5. 繰延勘定償却費		22,739	
		1. 長期前払消費税	22,739	繰延控除対象外消費税 22,739
3. 特別損失			5,703	
	1. 固定資産売却損		1	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	3. 災害による損失		1	
		1. 災害による損失	1	災害による損失 1
	4. 過年度損益修正損		700	
		1. 過年度損益修正損	700	過年度還付金 700
	5. その他特別損失		5,001	
		1. その他特別損失	5,001	その他特別損失 5,001
4. 訪問看護 ステーション費用			48,053	
	1. 給与費		43,468	
		1. 給料	22,117	看護師 20,261
				会計年度任用職員（常勤） 1,856
		2. 手当	10,710	扶養手当 1,356
				通勤手当 915
				住居手当 44
				時間外勤務手当 483
				宿日直手当 620
				特殊勤務手当 954
				期末勤勉手当 5,513
				児童手当他 825
		5. 法定福利費	7,160	共済組合納付金 6,419
				社会保険料 417
				共済組合追加費用 287
				公務災害負担金他 37
		7. 賞与引当金繰入額	3,481	賞与引当金繰入額 3,481
	3. 経費		3,445	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	1. 厚生福利費	118	厚生福利費他 118
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	60	消耗品費 60
		7. 消耗備品費	100	消耗備品費 100
		8. 光熱水費	150	電気料 150
		9. 燃料費	650	ガソリン 650
		10. 食糧費	10	食糧費 10
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	400	修繕費 400
		13. 保険料	210	保険料 210
		14. 使用料及び 賃借料	537	職員白衣リース料他 537
		15. 手数料	110	振込手数料 110
		16. 通信運搬費	819	電話料他 819
		17. 委託料	80	電算保守他 80
		18. 諸会費	60	諸会費 60
		22. 雑費	70	車検時重量税 70
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		872	
		1. 建物減価償却 費	12	建物減価償却費 12
		3. 器械備品減価 償却費	271	器械備品減価償却費 271
		4. 車両減価償却 費	379	車両減価償却費 379
		6. 無形固定資産 減価償却費	210	介護保険システムソフト 210
	6. 研究研修費		268	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10
		2. 図書費	58	図書費 58
		3. 旅費	100	研修旅費 100
		4. 研究雑費	100	研究雑費 100
6. 老人保健施設 費用			383, 683	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	1. 給与費		272,636	
		1. 給料	117,843	看護師 32,316 看護補助者・介護員 28,332 医療技術員 28,469 一般職員 7,723 会計年度任用職員（フルタイム） 21,003
		2. 手当	69,291	扶養手当 3,096 通勤手当 6,912 夜勤手当 2,965 夜間看護手当 8,082 宿日直手当 6,250 時間外勤務手当 1,509 住居手当 2,999 特殊勤務手当 5,901 師長・副師長手当 156 期末勤勉手当 28,901 児童手当 2,520
		4. 報酬	26,756	会計年度任用職員（短時間） 26,756
		5. 法定福利費	41,190	共済組合納付金 36,073 社会保険料 3,530 共済組合追加費用 1,327 公務災害負担金 260
		7. 賞与引当金 繰入額	17,556	賞与引当金繰入額 17,556
	2. 材料費		32,540	
		1. 薬品費	6,600	薬品費 6,600
		2. 診療材料費	600	診療材料費 600
		3. 給食材料費	22,200	給食材料費 22,200
		4. 医療消耗品費	2,560	オムツ代 2,560
		5. 医療消耗備品 費	580	血圧計等 580

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	3. 経費		52,791	
		1. 厚生福利費	800	厚生福利費他 800
		3. 報償費	20	盆踊り謝礼金 20
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	1,900	消耗品費 1,900
		7. 消耗備品費	1,500	消耗備品費 1,500
		8. 光熱水費	17,500	電気料 12,500 水道料 5,000
		9. 燃料費	7,000	LPガス 5,650 ガソリン他 1,350
		10. 食糧費	200	食糧費 200
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	7,450	修繕費 7,450
		13. 保険料	351	保険料 351
		14. 使用料及び 賃借料	11,021	寝具・カーテンリース他 11,021
		15. 手数料	300	手数料 300
		16. 通信運搬費	625	通信運搬費 625
		17. 委託料	3,178	設備保守料他 3,178
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他 305
		21. 貸倒引当金 繰入額	150	貸倒引当金繰入額 150
		22. 雑費	400	車両諸費用 400
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		22,694	
		1. 建物減価償却 費	16,618	建物減価償却費 16,618
		2. 器械備品減価 償却費	4,924	器械備品減価償却費 4,924
		4. 車両減価償却 費	212	車両減価償却費 212
		6. 無形固定資産 減価償却費	940	介護保険システムソフト 940
	5. 資産減耗費		1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	5. 資産減耗費	1. 固定資産除却費	1	1
	6. 研究研修費		430	
		1. 謝金	20	謝金 20
		2. 図書費	60	図書費 60
		3. 旅費	200	旅費 200
		4. 研究雑費	150	研究雑費 150
	7. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,591	
		1. 企業債利息	2,591	建物 2,591
7. 居宅介護支援費用			30,711	
	1. 給与費		28,100	
		1. 給料	15,139	看護師 1,968
				医療技術員 13,171
		2. 手当	5,914	扶養手当 480
				通勤手当 551
				時間外勤務手当 93
				特殊勤務手当 246
				期末勤勉手当 3,884
				副師長手当他 660
		4. 法定福利費	4,670	共済組合納付金 4,444
				共済組合追加費用 195
				公務災害負担金 31
		6. 賞与引当金繰入額	2,377	賞与引当金繰入額 2,377
	3. 経費		1,989	
		1. 厚生福利費	117	厚生福利費他 117
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	15	職員被服費 15
		6. 消耗品費	30	消耗品費 30
		7. 消耗備品費	150	消耗備品費 150
		8. 光熱水費	150	光熱水費 150

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	3. 経費	9. 燃料費	300	ガソリン 300
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	20	印刷製本費 20
		12. 修繕費	230	修繕費 230
		13. 保険料	410	保険料 410
		14. 使用料及び賃借料	392	使用料及び賃借料 392
		15. 手数料	15	手数料 15
		17. 委託料	80	電算保守料 80
		18. 諸会費	15	諸会費 15
		22. 雑費他	50	雑費 50
	4. 減価償却費		512	
		2. 器械備品減価償却費	120	器械備品減価償却費 120
		4. 車両減価償却費	180	車両減価償却費 180
		6. 無形固定資産減価償却費	212	介護保険システムソフト 212
	6. 研究研修費		110	
		1. 謝金	5	謝金 5
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	25	旅費 25
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
8. ヘルプ・ステーション費用			22,074	
	1. 給与費		18,903	
		1. 給料	8,789	看護補助者・介護員 4,625
				会計年度任用職員（フルタイム） 4,164
		2. 手当	3,205	通勤手当 292
				時間外勤務手当 250
				宿日直手当 794
				期末勤勉手当 1,365
				特殊勤務手当 504
		4. 報酬	3,600	会計年度任用職員（短時間） 3,600

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	1. 給与費	5. 法定福利費	2,469	共済組合納付金 2,389
				共済組合追加費用 59
				公務災害負担金 21
		7. 賞与引当金繰入額	840	賞与引当金繰入額 840
	3. 経費		2,839	
		1. 厚生福利費	85	厚生福利費他 85
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	10	職員被服費 10
		6. 消耗品費	180	消耗品費 180
		7. 消耗備品費	150	消耗備品費 150
		8. 光熱水費	180	光熱水費 180
		9. 燃料費	450	ガソリン・灯油代 450
		10. 食糧費	1	食糧費 1
		11. 印刷製本費	75	印刷製本費 75
		12. 修繕費	350	修繕費 350
		13. 保険料	156	保険料 156
		14. 使用料及び賃借料	575	使用料及び賃借料 575
		15. 手数料	90	手数料 90
		16. 通信運搬費	300	通信運搬費 300
		17. 委託料	180	電算保守料 180
		18. 諸会費	16	諸会費 16
		22. 雑費	20	雑費 20
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		242	
		2. 器械備品減価償却費	24	器械備品減価償却費 24
		6. 無形固定資産減価償却費	218	介護保険システムソフト 218
	6. 研究研修費		90	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	20	図書費 20

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	6. 研究研修費	3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	30	研究雑費 30
9. 予備費			388	
	1. 予備費		388	
		1. 予備費	388	予備費 388
収 益 的 支 出 合 計			3, 518, 807	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			394,515	
1. 出資金			49,638	
	1. 他会計出資金		49,638	
		1. 一般会計出資金	49,638	企業債元金償還金に対する出資 49,638
2. 補助金			6,675	
	1. 補助金		6,675	
		1. 国庫補助金	6,674	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 6,674
		2. 県費補助金	1	県費補助金 1
3. 企業債			338,200	
	1. 企業債		338,200	
		1. 企業債	338,200	医療機器整備事業 218,900 付帯施設整備事業 111,900 介護サービス施設整備事業 7,400
4. 固定資産売却収益			2	
	1. 有形固定資産売却収益		2	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
		2. 車両運搬具売却収益	1	車両運搬具 1
資 本 的 収 入 合 計			394,515	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			458,721	
1. 企業債償還金			110,754	
	1. 企業債償還金		110,754	
		1. 企業債元金償還金	110,754	建物・器械備品等 110,754
2. 建設改良費			344,366	
	1. 有形固定資産購入費		344,263	
		1. 器械備品	229,222	医療機器整備等 229,222
		2. 建物	112,000	建物 112,000
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	3,040	車両 3,040
	2. 無形固定資産購入費		103	
		8. リース資産	103	DPC対応システム 103
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	県費補助金返還金 1
4. 貸付金			3,600	
	1. 研修資金貸付金		3,600	
		1. 研修資金貸付金	3,600	看護学生奨学資金貸付金等 3,600
資 本 的 支 出 合 計			458,721	

令和7年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,470,000
減価償却費等	270,428,000
退職給付引当金の増減額	52,221,352
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	5,803,934
長期前受金戻入額	△ 103,343,000
支払利息	14,094,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	3,000,000
その他の増減額	△ 1,674,405
小計	282,999,881
利息の支払額	△ 14,094,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,905,881

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 344,263,000
無形固定資産の取得による支出	△ 102,000
国庫補助金等による収入	1,000
その他の支出	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,964,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	338,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 110,754,000
他会計からの出資による収入	49,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,084,000

資金増加額(又は減少額)	198,025,881
資金期首残高	1,983,174,540
資金期末残高	2,181,200,421

令和7年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	384(105) 人	234,418	968,355	817,127	2,019,900	329,027	2,348,927
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	384(105) 人	234,418	968,355	817,127	2,019,900	329,027	2,348,927
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	355 (80) 人	193,703	953,515	795,963	1,943,181	296,170	2,239,351
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	355 (80) 人	193,703	953,515	795,963	1,943,181	296,170	2,239,351
比較	損益勘定支弁職員	0 人	29(25) 人	40,715	14,840	21,164	76,719	32,857	109,576
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	29(25) 人	40,715	14,840	21,164	76,719	32,857	109,576

※ () 内は、短時間勤務職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	231 人	91,075	867,829	774,293	1,733,197	285,215	2,018,412
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	231 人	91,075	867,829	774,293	1,733,197	285,215	2,018,412
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	225 人	74,775	846,530	754,894	1,676,199	255,509	1,931,708
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	1 人	225 人	74,775	846,530	754,894	1,676,199	255,509	1,931,708
比較	損益勘定支弁職員	0 人	6 人	16,300	21,299	19,399	56,998	29,706	86,704
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	6 人	16,300	21,299	19,399	56,998	29,706	86,704

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0 人	153(105) 人	143,343	100,526	42,834	286,703	43,812	330,515
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	153(105) 人	143,343	100,526	42,834	286,703	43,812	330,515
前年度	損益勘定支弁職員	0 人	130(80) 人	118,928	106,985	41,069	266,982	40,661	307,643
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	130(80) 人	118,928	106,985	41,069	266,982	40,661	307,643
比較	損益勘定支弁職員	0 人	23(25) 人	24,415	△ 6,459	1,765	19,721	3,151	22,872
	資本勘定支弁職員	人	人						
	合 計	0 人	23(25) 人	24,415	△ 6,459	1,765	19,721	3,151	22,872

※ () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本年度	24,108	47,663	16,768	3,228	15,518	1,922
	前年度	23,436	43,542	24,804	4,420	16,322	3,533
	比 較	672	4,121	△ 8,036	△ 1,192	△ 804	△ 1,611
	区分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本年度	17,009	40,275	40,417	48,879	22,743	16,785
	前年度	15,790	37,632	41,014	26,917	20,144	15,105
	比 較	1,219	2,643	△ 597	21,962	2,599	1,680
	区分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本年度	456	0	29,886	21,161	4,320	1,440
	前年度	490	5,784	22,800	14,741	4,320	1,920
	比 較	△ 34	△ 5,784	7,086	6,420	0	△ 480
	区分	師長・副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	その他手当	賞与引当金繰入額	退職給付費
	本年度	1,176	360	249,354	1,000	128,466	84,193
	前年度	1,116	360	237,967	1,300	145,089	87,417
	比 較	60	0	11,387	△ 300	△ 16,623	△ 3,224

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	14,840	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	16,218	16,218	平均昇給率 1.53 %
		その他の増減分	△ 1,378	退職により △ 88,671 採用により 67,141 その他 20,152	
職員手当	21,164	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	21,164	扶養手当 672 通勤手当 4,121 研究手当 △ 8,036 管理職手当 △ 1,192 医師手当 △ 804 手術手当 △ 1,611 夜勤手当 1,219 夜間看護手当 2,643 宿日直手当 △ 597 時間外勤務手当 21,962 住居手当 2,599 児童手当 1,680 死体処置手当 △ 34 診療手当 △ 5,784 特殊勤務手当 7,086 調整手当 6,420 師長・副師長手当 60 期末勤勉手当 11,387 その他手当 △ 300 賞与引当金繰入額 △ 16,623 退職給付費 △ 3,224 部長手当 △ 480	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区	分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	644,264	292,012	299,069	338,916	256,032
	平均給与月額(円)	1,260,437	345,100	386,764	448,445	310,856
	平均年齢(歳)	40.8	38.4	43.0	44.5	45.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	635,286	279,579	288,822	322,580	242,568
	平均給与月額(円)	1,162,919	326,123	354,400	379,038	298,584
	平均年齢(歳)	42.1	37.2	43.7	43.9	44.4

(2)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				195,600	171,400	167,100	171,400	171,400
短大2卒		194,100	219,500		185,200	176,600	185,200	185,200
短大3卒		199,400	226,500					
大学卒		209,400	231,500		203,000	187,900	203,000	203,000
大学6卒	519,500	228,900						

(3)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	病院企業職Ⅰ	病院企業職Ⅱ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和7年1月1日現在(人)	1 級	5	6			3
	2 級	1	11	30	1	16
	3 級	3	26	46	4	
	4 級	1	2	27	6	
	5 級		10	6	2	
	6 級		2			
	7 級				1	
	計	10	57	109	14	19
令和6年1月1日現在(人)	1 級	6	6			3
	2 級	1	13	29	1	16
	3 級	4	24	48	4	
	4 級	2	2	29	7	
	5 級		10	6	2	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計	13	56	112	15	19

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
病院企業職(1)	主事	主事	主任	係長 主査	事務次長 課長(室長) 係長 副主幹	事務長 参事 事務次長 課長(室長) 主幹	事務長
行政職(2)	軽作業員 調理場業務補助員 施設作業員						
医療職(1)	医師	医師	部長	院長 副院長	任命権者が定める者		
医療職(2)	医療技師等	薬剤師 医療技師等	薬剤師 主任	薬剤師 主幹	薬剤師長 医療技師等の長 副薬剤師長 副医療技師等の長 主幹	薬剤師長 医療技師等 の長	任命権者が定める者
医療職(3)	准看護師	看護師 保健師 准看護師	主任看護師	副看護師長 統括主任看護師	看護師長 副看護師長	看護部長	
技能労務職	介護員 看護助手 調理員	技能労務職員	主任	主幹	技能労務職員の長		

(4)昇給

本年度	区分	合計	病院企業職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職員数(人)	217	14	11	57	115	20
	昇給に係る職員数	187	13	10	54	95	15
	0号給(人)						
	1号給(人)						
	2号給(人)	4				4	
	3号給(人)	7		5	1	1	
	4号給(人)	161	13	5	47	82	14
	5号給(人)						
	6号給(人)						
	7号給(人)	3				3	
	8号給(人)	12			6	5	1
	比率	86.2%	92.9%	90.9%	94.7%	82.6%	75.0%
前年度	区 分	合計	病院企業職	医師職	薬剤師 医療技術職	看護師	技能労務職
	職 員 数	225	15	14	56	121	19
	昇給に係る職員数	187	12	13	51	96	15
	0号給(人)	38	3	1	5	25	4
	1号給(人)						
	2号給(人)	1			1		
	3号給(人)	12		7	1	4	
	4号給(人)	160	12	6	43	86	13
	5号給(人)						
	6号給(人)						
	7号給(人)						
	8号給(人)	14			6	6	2
	比率	83.1%	80.0%	92.9%	91.1%	79.3%	78.9%

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	再任用
給料総額に対する比率	10.21	28.99	1.39	10.00	6.17	9.96
支給対象職員の比率 (R7.1.1現在)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1人当たり平均支給額	41,700	362,248	4,714	38,274	20,532	26,914
代表的な特殊勤務手当	夜間看護手当、研究手当、医師手当					

(6)期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(7)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

令和6年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,659,682,000		
(2) 外 来 収 益	569,528,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	143,096,000	2,372,306,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,853,134,000		
(2) 材 料 費	280,297,000		
(3) 経 費	373,485,000		
(4) 減 価 償 却 費	180,024,000		
(5) 資 産 減 耗 費	5,235,000		
(6) 研 究 研 修 費	6,900,000	2,699,075,000	
医 業 損 失			326,769,000
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	60,775,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	142,663,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	108,000,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	29,726,000		
(9) 国 県 補 助 金	3,382,000	344,546,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,444,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	2,027,000		
(4) 雑 支 出	69,000,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	14,403,000	91,874,000	
医 業 外 利 益			252,672,000
病 院 事 業 経 常 損 失			74,097,000
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	43,735,000	43,735,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	42,623,000		
(2) 経 費	3,037,000		
(3) 減 価 償 却 費	894,000		
(4) 研 究 研 修 費	60,000	46,614,000	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 損 失			2,879,000
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	181,003,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	111,399,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	34,998,000		
(4) 国 県 補 助 金	1,402,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	1,929,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	2,884,000	333,615,000	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	262,909,000		
(2) 材料費	25,532,000		
(3) 経費	38,404,000		
(4) 減価償却費	20,868,000		
(6) 研究研修費	234,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,107,000	351,054,000	
老人保健施設事業損失			17,439,000
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	28,765,000	28,765,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	29,887,000		
(2) 経費	1,357,000		
(3) 減価償却費	384,000		
(4) 研究研修費	42,000	31,670,000	
居宅介護支援事業損失			2,905,000
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	14,924,000	14,924,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	16,362,000		
(2) 経費	2,091,000		
(3) 減価償却費	144,000		
(4) 研究研修費	38,000	18,635,000	
ヘルパーステーション事業損失			3,711,000
経常利益			△ 101,031,000
13. 特別利益			
(1) 特別利益	500,000	500,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	10,189,000	10,189,000	△ 9,689,000
当年度純利益			△ 110,720,000
前年度繰越利益剰余金			246,154,351
当年度未処分利益剰余金			135,434,351

令和6年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,724,330,340		
(内 リース資産)	14,646,000		
減価償却累計額	3,636,647,755		
(内 リース資産)	14,646,000	2,087,682,585	
有形固定資産合計			2,087,682,585
(2) 無形固定資産	49,433,360		
(内 リース資産)	0	49,433,360	
無形固定資産合計			49,433,360
(3) 投資その他の資産		88,434,781	
投資その他の資産合計			88,434,781
固定資産合計			2,225,550,726
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,983,174,540	
(2) 未収金		500,000,000	
貸倒引当金		△ 8,800,000	
(3) 貯蔵品		25,000,000	
(4) その他流動資産		2,400,000	
流動資産合計			2,501,774,540
資産合計			4,727,325,266

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,146,790,735	
(2) リース債務		102,300	
(3) 退職給付引当金		661,854,767	
流動負債合計			1,808,747,802
4. 流動負債			
(1) 企業債		110,753,854	
(2) リース債務		2,820,000	
(3) 未払金		145,200,000	
(4) 引当金		148,097,545	
(5) その他流動負債		11,000,000	
流動負債合計			417,871,399
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,289,186,054	
収益化累計額		△ 951,231,993	
繰延収益合計			337,954,061
負債合計			2,564,573,262

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		219,073,487	
剰余金合計			276,390,367
資本合計			2,162,752,004
負債・資本合計			4,727,325,266

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	2	～	20 年
車両	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は673,301千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から27,403千円、賞与引当金から132,038千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,523,280 円
1年超	1,513,160 円
計	3,036,440 円

令和7年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,969,261,472		
(内 リース資産)	14,646,000		
減価償却累計額	3,802,296,071		
(内 リース資産)	14,646,000	2,166,965,401	
有形固定資産合計			2,166,965,401
(2) 無形固定資産	37,132,780		
(内 リース資産)	0	37,132,780	
無形固定資産合計			37,132,780
(3) 投資その他の資産		100,593,096	
投資その他の資産合計			100,593,096
固定資産合計			2,304,691,277
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,181,200,421	
(2) 未収金		518,000,000	
貸倒引当金		△ 8,800,000	
(3) 貯蔵品		25,000,000	
(4) その他流動資産		2,400,000	
流動資産合計			2,717,800,421
資産合計			5,022,491,698

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,375,256,926	
(2) リース債務		0	
(3) 退職給付引当金		714,076,119	
流動負債合計			2,089,333,045
4. 流動負債			
(1) 企業債		109,733,809	
(2) リース債務		102,300	
(3) 未払金		148,200,000	
(4) 引当金		153,901,479	
(5) その他流動負債		11,000,000	
流動負債合計			422,937,588
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,341,574,054	
収益化累計額		△ 1,054,574,993	
繰延収益合計			286,999,061
負債合計			2,799,269,694

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 剰余金		279,543,487	
剰余金合計			336,860,367
資本合計			2,223,222,004
負債・資本合計			5,022,491,698

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	2	～	20 年
車両	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は625,191千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和7年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から44,355千円、賞与引当金から148,098千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	955,680 円
1年超	557,480 円
計	1,513,160 円

